

Ⅵ 令和元（2019）年 宮城県の経済動向

概況

令和元（2019）年の宮城県経済を振り返ると、雇用や住宅投資、公共投資は高水準を維持しているものの、回復の動きに足踏みがみられた。

生産は、鉱工業生産指数が情報通信機械工業の低下などにより2年連続の低下となった。住宅投資は、持家の着工減少などにより5年連続の減少となった。公共投資は、県などの発注工事が減少したことにより、4年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2年ぶりに減少となったものの、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えると3年連続の増加となった。また、乗用車新車登録・届出台数は小型車の減少により2年連続の減少となった。消費者物価指数は外食や電気代などが上昇したことにより、3年連続の上昇となった。雇用は、高水準ながら足踏みがみられた。企業倒産は、件数は2年連続の増加、負債総額は2年ぶりの増加となった。

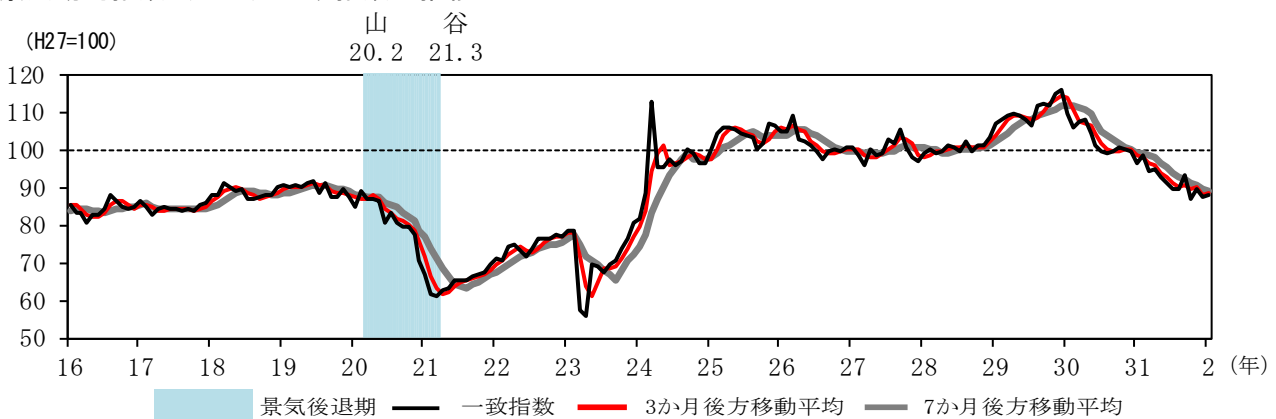
主要経済指標の推移（前年比、前期比、前年同月比）

（単位：％、ポイント）

| | 平成27年 | 28 | 29 | 30 | 令和元 | 令和元 | | | | 2 |
|------------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | | | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 |
| 生産 | | | | | | | | | | |
| 鉱工業生産指数 ※1 | ▲ 1.3 | 3.4 | 6.1 | ▲ 0.5 | ▲ 4.3 | 0.0 | ▲ 3.6 | 1.1 | ▲ 1.1 | |
| 住宅投資 | | | | | | | | | | |
| 新設住宅着工戸数 | ▲ 8.9 | ▲ 8.3 | ▲ 0.8 | ▲ 9.0 | ▲ 10.5 | 1.2 | ▲ 5.4 | ▲ 12.5 | ▲ 21.8 | |
| 公共投資 | | | | | | | | | | |
| 公共工事請負金額（年度） | 1.2 | ▲ 10.6 | ▲ 14.4 | ▲ 8.2 | ▲ 8.9 | | ▲ 25.5 | 14.3 | ▲ 12.6 | ▲ 1.5 |
| 個人消費 | | | | | | | | | | |
| 百貨店・スーパー販売額（全店舗） | 0.4 | ▲ 0.6 | ▲ 1.1 | 0.3 | ▲ 1.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 4.1 | |
| コンビニエンスストア販売額 | - | - | 1.3 | ▲ 0.8 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | ▲ 1.3 | 1.3 | |
| 家電大型専門店販売額 | ▲ 8.4 | ▲ 0.8 | 1.4 | ▲ 0.5 | 2.9 | 1.2 | 3.7 | 15.0 | ▲ 8.4 | |
| ドラッグストア販売額 | 4.4 | 3.4 | 5.8 | 5.2 | 7.9 | 5.6 | 6.3 | 10.7 | 8.6 | |
| ホームセンター販売額 | ▲ 4.1 | 1.6 | ▲ 1.4 | ▲ 1.5 | ▲ 2.2 | ▲ 3.9 | ▲ 4.1 | 2.2 | ▲ 3.1 | |
| 計 ※2 | - | - | 0.5 | 0.4 | 0.6 | 0.6 | 0.8 | 2.4 | ▲ 1.3 | |
| 乗用車（含軽）新車登録・届出台数 | ▲ 11.7 | ▲ 5.5 | 2.7 | ▲ 0.5 | ▲ 0.7 | ▲ 0.7 | 1.3 | 8.0 | ▲ 11.1 | |
| 仙台市消費者物価指数 ※3 | 0.6 | ▲ 0.3 | 0.6 | 0.8 | 0.7 | 0.9 | 0.8 | 0.6 | 0.5 | |
| 雇用 | | | | | | | | | | |
| 有効求人倍率 ※4 | 0.07 | 0.13 | 0.13 | 0.10 | ▲ 0.06 | 0.00 | ▲ 0.03 | ▲ 0.03 | ▲ 0.02 | |
| 新規求人倍率 ※4 | 0.08 | 0.19 | 0.16 | 0.16 | ▲ 0.08 | ▲ 0.06 | 0.01 | 0.07 | 0.03 | |
| 所定外労働時間 ※5 | 1.3 | ▲ 0.4 | 4.8 | ▲ 7.7 | ▲ 18.5 | ▲ 18.4 | ▲ 18.4 | ▲ 18.5 | ▲ 18.7 | |
| 実質賃金指数 ※5 | 3.6 | ▲ 2.2 | 4.3 | ▲ 7.3 | ▲ 4.9 | 0.6 | ▲ 6.9 | ▲ 3.3 | ▲ 8.1 | |
| 雇用保険受給者実人員 | ▲ 5.0 | ▲ 7.4 | ▲ 4.7 | ▲ 2.4 | 1.7 | ▲ 2.3 | 0.1 | 0.4 | 8.1 | |
| 企業倒産 | | | | | | | | | | |
| 企業倒産件数 | 2.4 | 13.1 | ▲ 13.7 | 35.4 | 25.2 | 61.1 | ▲ 16.7 | 108.3 | ▲ 7.4 | |

- ※1 平成27年＝100。四半期は季節調整値の前期比。
 ※2 各公表値（端数処理済）の合算値による概算値（参考）。
 ※3 平成27年＝100。生鮮食品を除く総合指数。
 ※4 前年（期）差。単位はポイント。
 ※5 平成27年＝100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

景気動向指数（C I）一致指数の推移



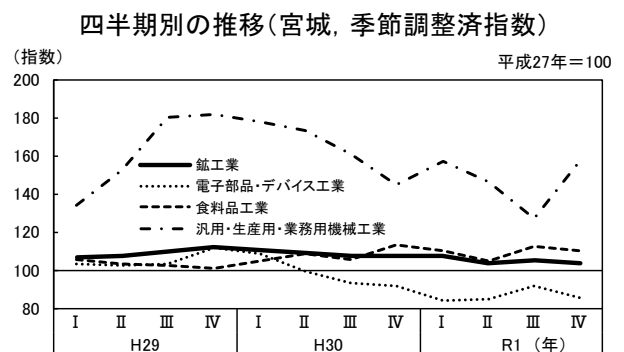
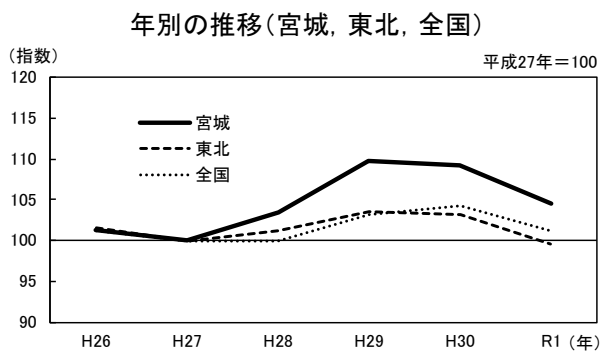
（資料：宮城県統計課）

1 生産

○ 鉱工業生産指数

令和元年の鉱工業生産指数（平成27年=100）は104.5で前年比4.3%の低下となり、2年連続の低下となった。業種別の前年比をみると、電気機械工業、窯業・土石製品工業など17業種中5業種が上昇したものの、情報通信機械工業、金属製品工業など12業種が低下となった。

四半期別の推移をみると、第1四半期は、電子部品・デバイス工業、食料品工業などは上昇したが、汎用・生産用・業務用機械工業、化学、石油・石炭製品工業などが低下し、前期と同水準となった。第2四半期は、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの低下により前期比3.6%低下した。第3四半期は、電子部品・デバイス工業、食料品工業などの上昇により同1.1%上昇した。第4四半期は、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが低下したことから同1.1%低下し、2期ぶりの低下となった。



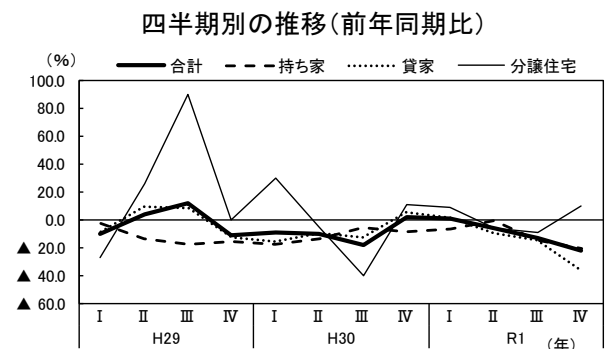
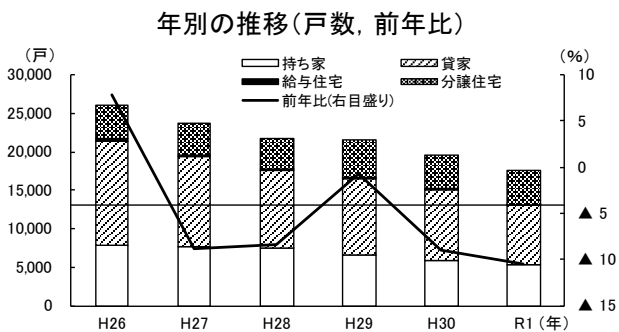
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

令和元年の新設住宅着工戸数は1万7,591戸で前年比10.5%の減少となり、5年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は前年同期を上回ったものの、その他の期間は下回った。

利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は前年比10.2%減少と、6年連続の減少となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は同16.6%減少と、5年連続の減少となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は同0.8%の増加と、2年ぶりの増加となった。



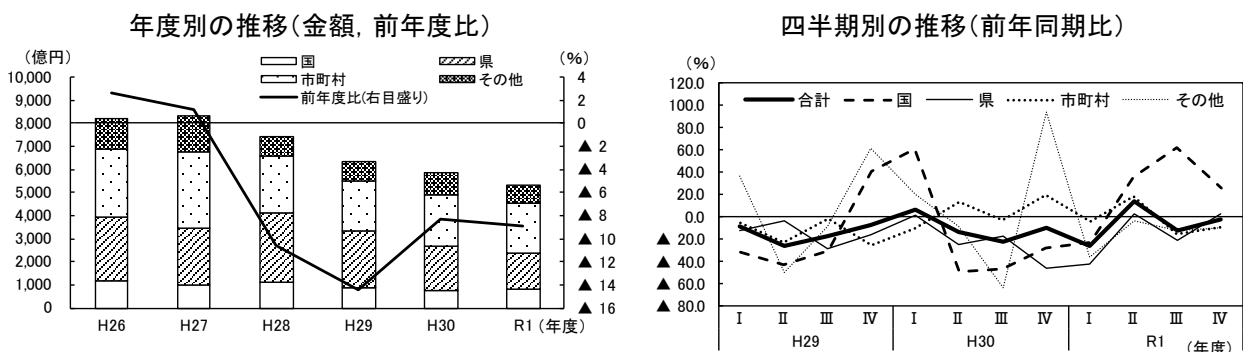
(資料：国土交通省)

3 公共投資

○ 公共工事請負金額

令和元年度の公共工事請負金額は5,314億円で、前年度比8.9%の減少となり、4年連続の減少となった。四半期別に年度間の推移をみると、第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)は前年同期比25.5%減となり、4期連続で前年同期を下回ったが、第2四半期(7～9月)は同14.3%の増加となり、5期ぶりの増加となった。第3四半期(10～12月)は同12.6%減、第4四半期(令和2年1～3月)は同1.5%減と、2期連続で前年同期を下回った。

発注者別にみると、宮城県は前年度比18.9%減で、3年連続の減少となった。その他(独立行政法人、地方公社、その他)は同18.4%減で3年ぶりに減少、市町村は同1.8%減で、2年ぶりの減少となった。一方、国は同7.7%増となり、3年ぶりの増加となった。



(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

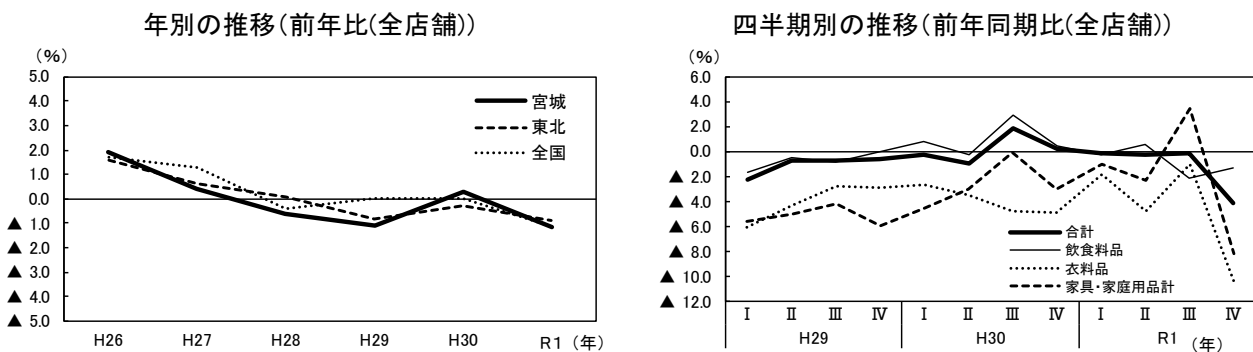
(1) 百貨店・スーパー販売額*

令和元年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比1.2%減の4,063億5,100万円となり、2年ぶりの減少となった。また、既存店比較は2.4%の減少となり、5年連続の減少となった。

四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、全店舗比較, 既存店比較とも、すべての四半期で前年同期を下回った。

商品別にみると、飲食料品は前年比(全店舗比較)0.8%の減少となった。衣料品は同4.7%の減少となった。家具・家電・家庭用品は同2.0%の減少となった。

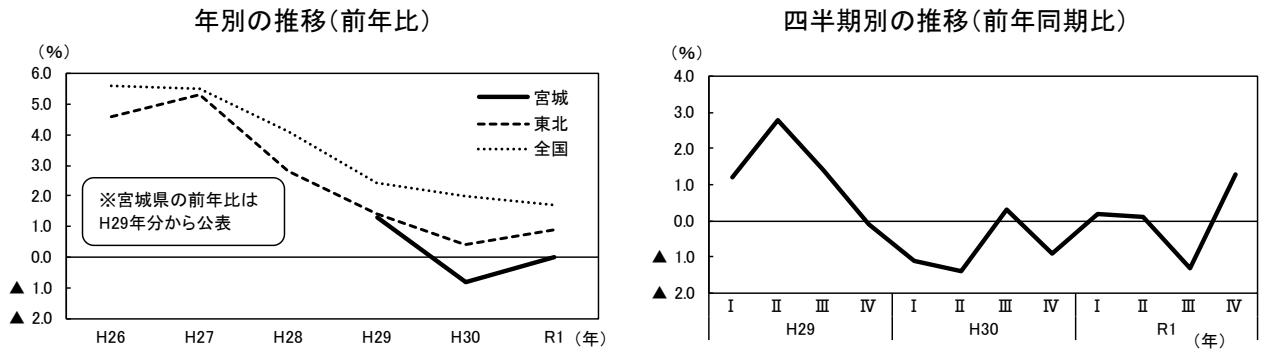
※ 平成27年7月分からの商業動態統計の改正に伴い、それ以前のデータとはリンク係数で補正し比較。



(資料：東北経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売額

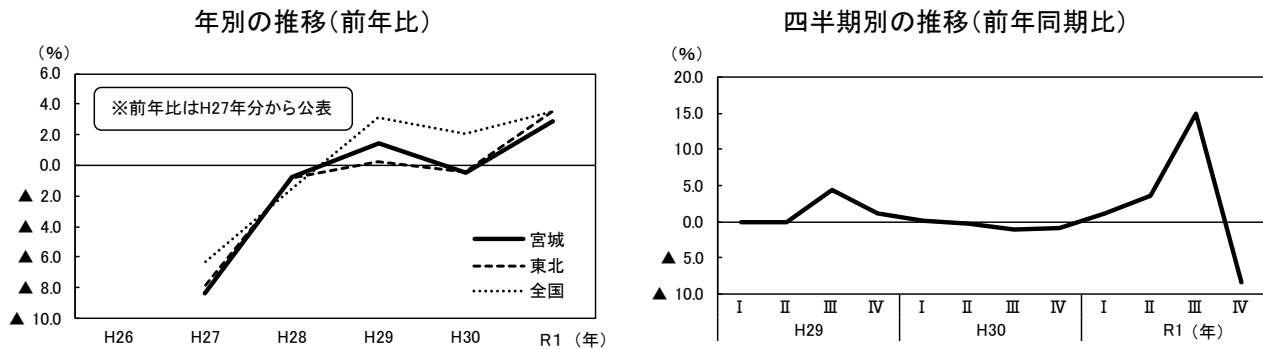
令和元年のコンビニエンスストア販売額は前年と同水準の2,411億7,900万円となった。
四半期別に年間の推移をみると、第3四半期を除き前年同期を上回った。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

令和元年の家電大型専門店販売額は前年比2.9%増の705億4,200万円で、2年ぶりの増加となった。
四半期別に年間の推移をみると、第1四半期から第3四半期まで3期連続で前年同期を上回ったものの、第4四半期には4期ぶりに前年同期を下回った。

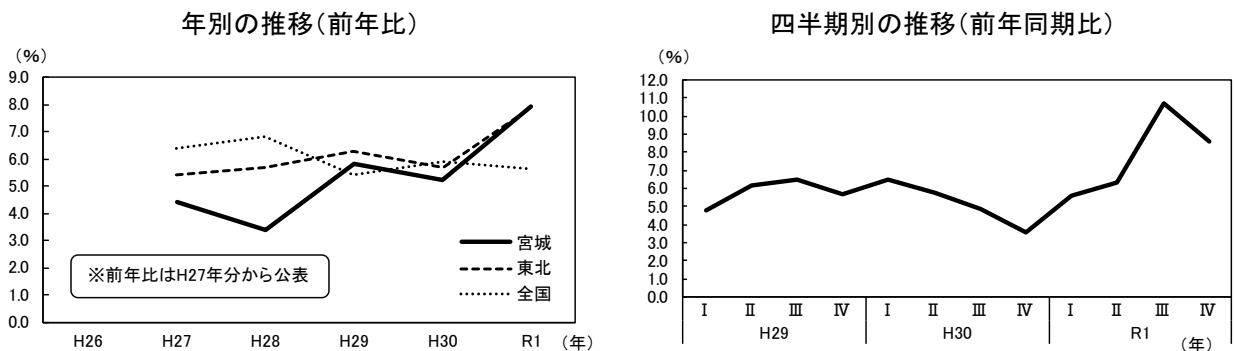


(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

令和元年のドラッグストア販売額は前年比7.9%増の1,286億4,100万円となり、5年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

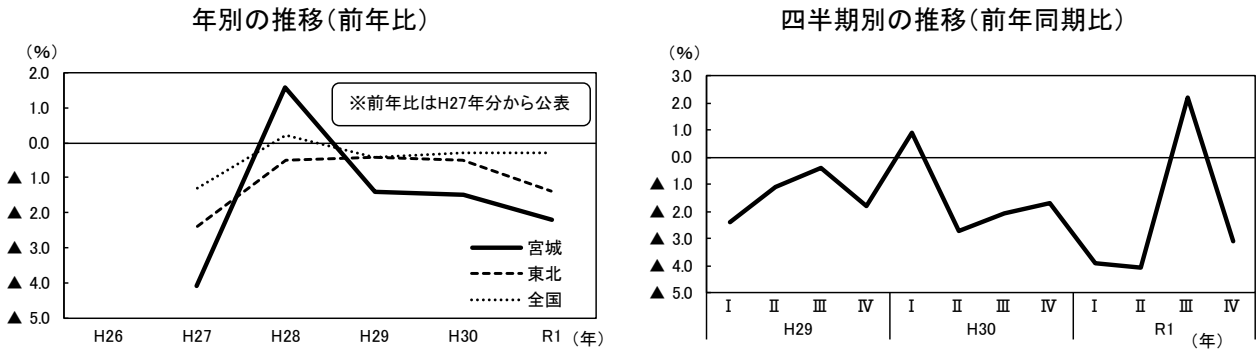


(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

令和元年のホームセンター販売額は前年比2.2%減の686億9,600万円となり、3年連続の減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第3四半期を除き前年同期を下回った。



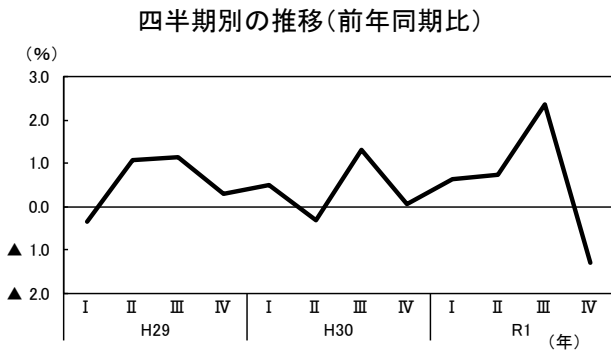
(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)※

令和元年の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額計(参考値)は前年比0.6%増の9,154億900万円となり、3年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、第4四半期を除き前年同期を上回った。

※ 4(1)～(5)の公表値(端数処理済)を合算した概算値による。



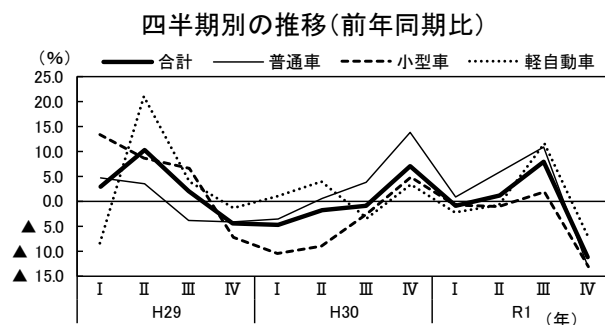
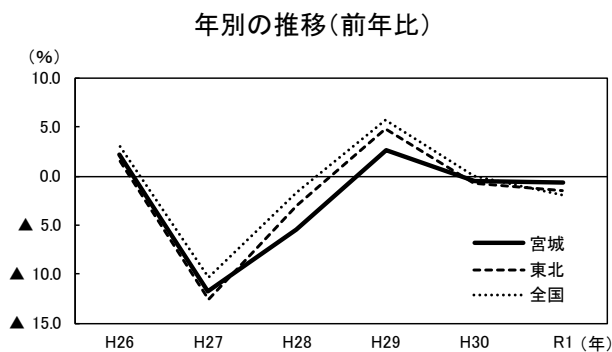
(資料：東北経済産業局)

(7) 乗用車新車登録・届出台数

令和元年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、小型車が減少したことから前年比0.7%減の8万2,304台となり、2年連続の減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第2四半期及び第3四半期は普通車などが前年同期を上回ったことから合計でも前年同期を上回ったものの、他の期間は小型車の減少などにより前年同期を下回った。

車種別にみると、小型車は前年比3.0%減と2年連続の減少となった。軽自動車は同0.1%増加と、3年連続の増加となった。普通車は同1.0%増加と、4年連続の増加となった。

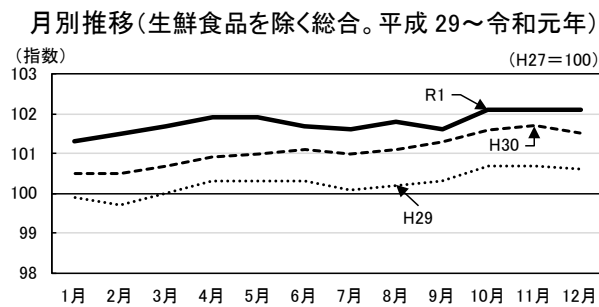
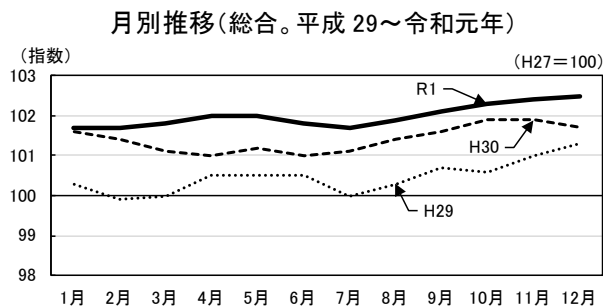


(資料：東北運輸局，全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和元年平均仙台市消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が102.0で、前年比0.6%の上昇となり、3年連続の上昇となった。外食、調理食品の値上がりや、電気代、ガス代の値上がりなどによる。生鮮食品を除く総合指数は101.8で、前年比0.7%の上昇となり、3年連続の上昇となった。

月別に要因をみると、電気代、外食、ガス代、教養娯楽サービスの値上がりなどの影響により、年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。



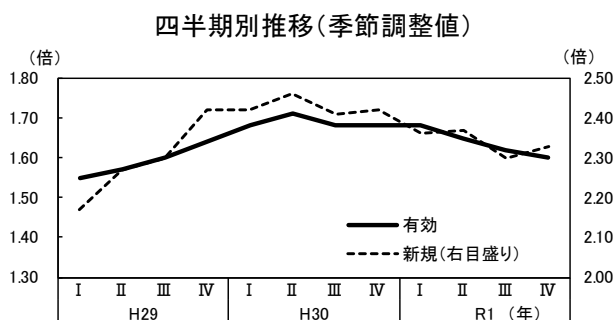
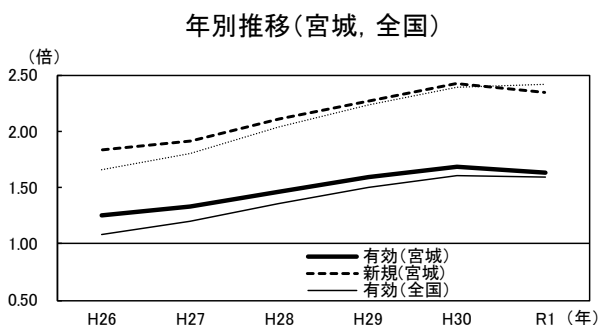
(資料：宮城県統計課)

5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

令和元年平均の有効求人倍率は1.63倍で前年から0.06ポイント低下したものの、8年連続で1倍超えの高水準となった。新規求人倍率は2.35倍で前年から0.08ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。

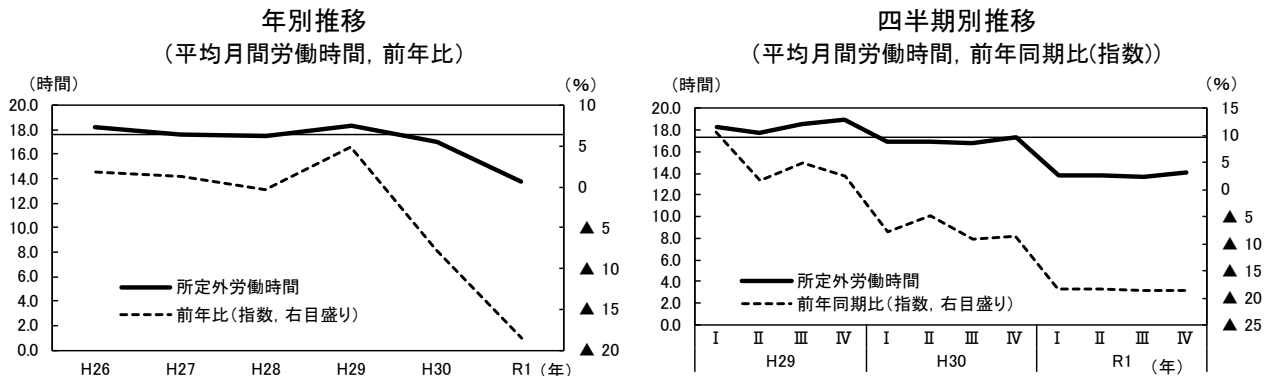
四半期別に年間の推移をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、前期差で第1四半期には横ばい、第2四半期以降はすべて低下となった。新規求人倍率(同)は、前期差で第1四半期及び第3四半期に低下し、第2四半期及び第4四半期に上昇となった。



(資料：宮城労働局)

(2) 所定外労働時間

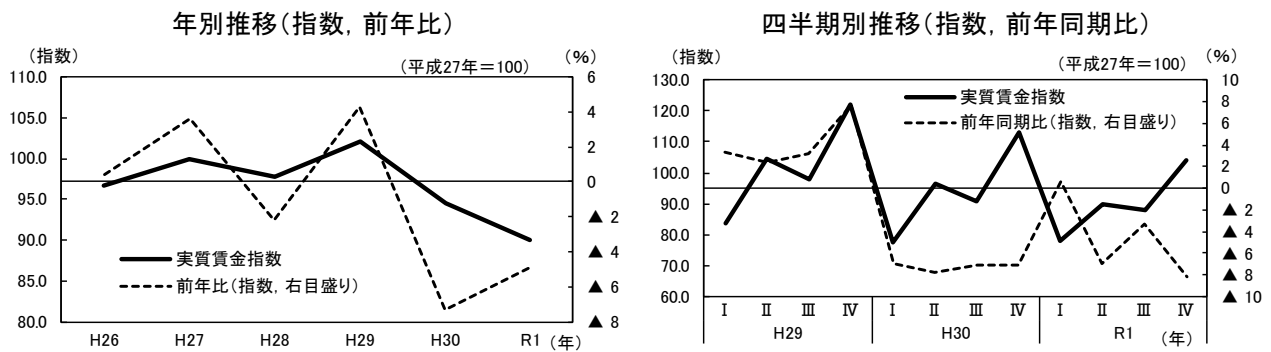
令和元年平均の所定外労働時間（製造業，事業所規模 30 人以上）は，13.8 時間で，前年比 18.5%（指数，平成 27 年＝100）の低下となり，2 年連続の低下となった。四半期別に年間の推移をみると，すべての四半期で前年同期を下回った。



(資料：宮城県統計課)

(3) 実質賃金指数

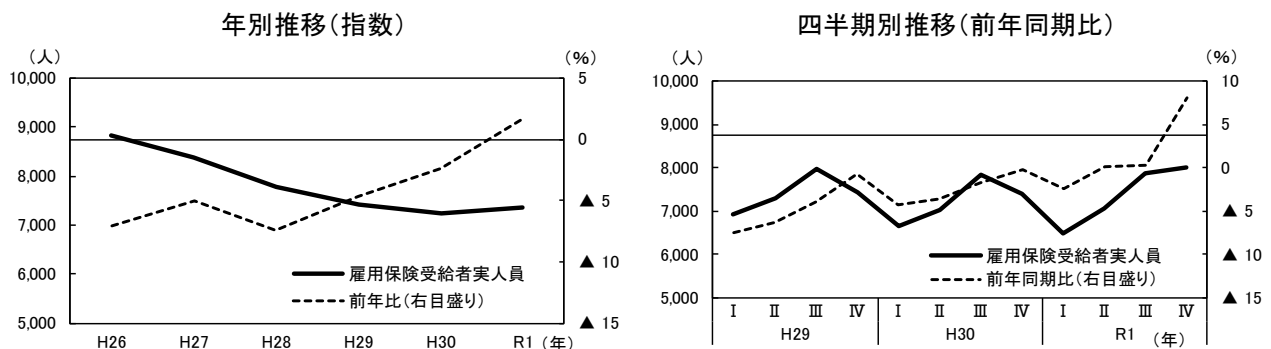
令和元年の実質賃金指数（製造業，平成 27 年＝100，事業所規模 30 人以上）は，90.0 で，前年比 4.9% の低下となり，2 年連続の低下となった。四半期別に年間の推移をみると，第 1 四半期を除き前年同期を下回った。



(資料：宮城県統計課)

(4) 雇用保険受給者実人員

令和元年平均の雇用保険受給者実人員は，7,358 人で，前年比 1.7% の増加となり，8 年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると，第 1 四半期を除き前年同期を上回った。



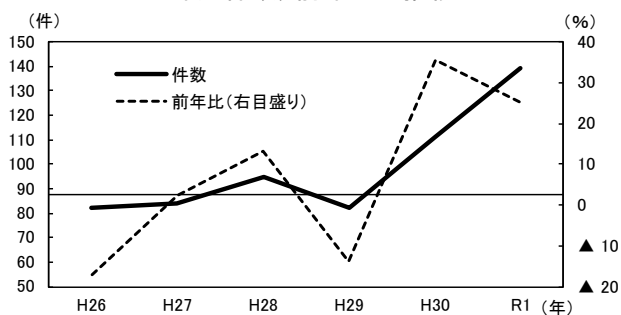
(資料：宮城労働局)

6 企業倒産

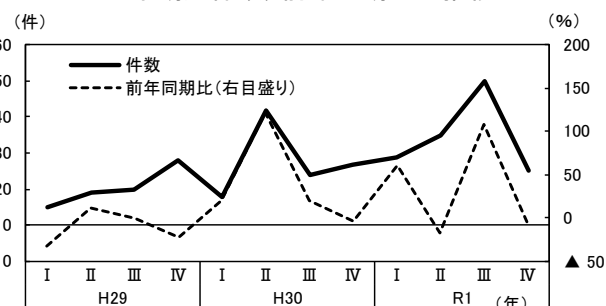
令和元年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は139件で、前年比25.2%の増加となり、2年連続の増加となった。負債総額は275億7,400万円で、前年比87.5%の増加となり、2年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、件数では第2四半期及び第4四半期で前年同期を下回り、第1四半期及び第3四半期で上回った。負債総額では第2四半期を除き前年同期を上回った。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産）の件数は86件で、全体に占める不況型倒産の構成比は61.9%となった。大型倒産は5件発生した。

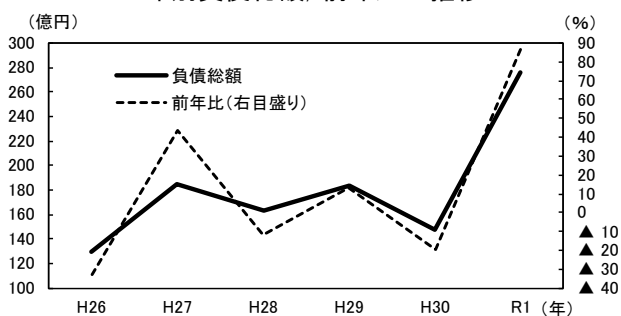
年別件数, 前年比の推移



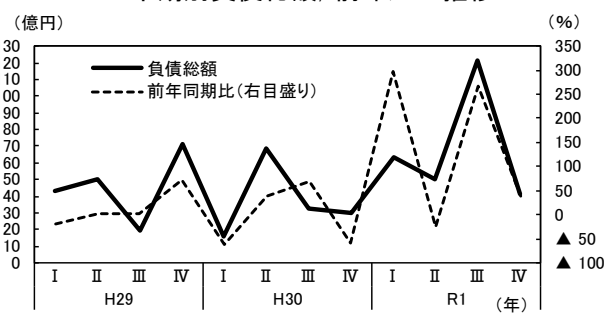
四半期別件数, 前年同期比の推移



年別負債総額, 前年比の推移



四半期別負債総額, 前年比の推移



(資料：(株)東京商工リサーチ)